

20世紀ラテンアメリカの教育

——その成功と失敗——

カルロス A. トレス (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)

訳：山口 健二 (岡山大学)

1. 教育の世紀：予備的考察

20世紀のラテンアメリカを特徴づけるのは教育機会の拡大である。子ども、青年、成人に基礎教育を提供するため、とくにこの五十年間、限られていたとはいえ公的な資源が投入されてきた。義務教育年限は大きく伸びた。導入教育を受けられる家庭の範囲はいっそう拡大した。学習上の問題ないし障害のある子どもの教室受容も促進された。女子、成人女性はもとより、貧困層、移民、先住民の教育機会もかなり改善された。教育機会の拡大と平行し、教育の効率性も高まった。初等中等レベルで生徒の定着がよくなったし、中等後教育機関への進学も増えた。

ラテンアメリカにおいて教育の拡大・普及は社会正義と個人の責任能力を確立する前提とされる。これは彼らが啓蒙主義の主張を是認していることを意味する。後述するように、近代社会の原則としての啓蒙主義は教育経済学の隆盛とともに強化された。教育へのいっそうの投資なくして社会発展はないというのが彼らの信念である。教育された人口の増大はすなわち、許容的で友好的な人口の増大であり、市場における生産性と競争力の増大であるとされる。

しかしながら、80年代以来の対外債務と財政危機の傷も癒えないうちに世紀末に臨んだラテンアメリカ諸国は教育における公正性や適切性の問題にもはや取りくめなかった。資金の供給困難に加えてプライヴァタイゼーション思想の登場により、ラテンアメリカ諸国は公教育への投資責任の放棄を進めている。これにより過去の勝利は無にされ、悲劇が再来する。ラテンアメリカの初等中等教育制度は今なお社会階級により分断されている。私立学校で活躍できるのは中上流階級だけだ。導入教育は子どもの認識能力形成を決定づけるものだが、貧困層の手に届いていない。

成人教育は60～70年代の社会運動において中核的位置を占めていたが、残念なことに公共政策の論点から外されつつある。機能的非識字は未解消であり、コンピューター化の進展で事態は悪化している。教員の養成と給与をどうするかは依然として難題であるが、新自由主義的な政策転換の結果、いっそう厄介な問題になってきた。科学教育、人文教育の促進をもくろんだカリキュラム政策は社会的差別を強化させつつある。そのひとつの原因はラテンアメリカ諸国のいくつかが世界市場から取り残されていることにある。

ここ何年かチリ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコの大学でストやデモが無数に起こっている。ラテンアメリカの大学は改革派としての栄えある伝統を語る。それゆえ彼らはみずからのアイデンティティのために戦い、公立大学の支援に消極的な政権と交渉を続けているという。その一方で公立大学はグローバル化という21世紀の新たな圧力の受容と対処に苦闘する自身の姿にも気づいている。

20世紀において成功した公教育は大きな危機を迎えている。それは、自由主義的・民主的伝統に反し、市民の教育を害する悲惨な公共政策に覆いつくされることである。本稿で論じるのはこれらラテンアメリカ教育の勝利と悲劇である。まずいくつかの重要な思想についてその卓越した貢献を強調し、最後に21世紀の教育にとっての主要な課題を示す。今われわれは転換期に直面している。公教育の崩壊が予兆し、先導するのはラテンアメリカ社会の民主主義の合意の崩壊なのかもしれない。

2. 国家と教育：多様性の中の共通性

ラテンアメリカの20世紀は社会変革の世紀でもある。そこには三つの主要な政治体制があった。権威主義的ポピュリズム、コーポラティズム、軍事独裁制がそれぞれあり、これらは様式を異にする権威主義である。国家運営の主要な部分はその各々の刻印を受け、教育への影響も大きかった。

国家と教育の関係の分析にあたって、あまりに総括的な歴史区分では困難が生じる。それは国ごとの特殊性ゆえばかりでなく、社会の構造転換の動的性質ゆえでもある。マルクスを思いおこそう。新たな社会形態が誕生しても、それまでの社会組成は生きつづける。それらは並行し、生きながらえ、共存する。この点に留意すれば、ラテンアメリカの公教育は明らかに出発点においてかなりの要素を共有しており、総括的な分析をする意義はある。多様性の中の共通性というのが20世紀のラテンアメリカ教育の標徴となろう。ラテンアメリカにおける国家と教育の関係を少し検討してみよう。

20世紀ラテンアメリカの教育

1929年の大恐慌は、1860～80年代にラテンアメリカに誕生した寡頭制国家に地政学的な転換を強いた。その方向性は英国に代わり隆盛するアメリカに向かうものであった。同時にそれは公教育制度の創始にはずみをつけた。その後、装いをかえた開発主義国家が登場する。1940年代中頃からほぼ1970～80年代の経済危機までのことである。このとき教育は人的資本として概念化され、学校制度は決定的に拡大した。アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイなどの軍事独裁期ですらこうしたテクノクラートの学校モデルに手はつけられなかった。それは保守カトリック系の人文主義に裏打ちされた精神主義的学校モデルとも共存・並立していた。最終的に1980年代の財政・債務危機を契機に、それは構造改革・経済安定を目指す学校モデルに道をゆずる。教育の脱集権化とプライヴァタイゼーションを志向する新自由主義政策の登場である。

3. 20世紀末のラテンアメリカ教育の拡大と危機

すでに述べたように (Torres and Puiggrós, 1997: 6-8), ラテンアメリカの教育拡大は1950年代以降の産業化初期段階と結びつく。その成長率は世界でもっとも高い部類に入っていた。1960年代から70年代にかけての成長率は高等教育と中等教育でそれぞれ247.9%と258.3%である。同時期の初等教育の成長率はそれに及ばないが、それでも有意で167.6%に達する。

教育財政を分析したあるチリの研究者はいくつかの到達点を挙げ、1990年代までの40年間でラテンアメリカの民主主義が大きく進展したと主張する。その到達点とは学齢児童の教育アクセスの拡大、在学年数の伸び、学校教育への拠出の増加、社会的差別をもたらす教育経路の消滅などである。留年と落第の高比率を考慮しても、こうした楽観的な診断を過剰な自負の現れとはいえない。

在学者比率から見て教育制度は長期に発展してきたにもかかわらず、1980年代にインフレ調整後の教育支出の増加が止まる。教育支出の総額を調べたあるヴェネズエラの教育者によれば、1975年から1980年の期間では研究対象の全18カ国で増加していたものが、1980年から1985年の期間ではその内12カ国が減少したという (Reimers, 1994)。また同調査によれば、構造改革の政治的圧力のもとラテンアメリカ各国の教育省は教育支出の削減のため教育の公正性と効率性を犠牲にする圧力を感じるようになったという。1970年から1985年にかけてのラテンアメリカの公教育財政の転換を分析した調査では、給与分を除いた教育支出は軒並み大幅削減されており、設備ないしインフラへの支出削減が顕著だと述べられている。こうした予算

削減の影響が大幅に出たのは、資源に限られる初等教育である。これら構造改革の当然の帰結ではあるが、教育支出の減少のため教員団体は孤立化し、それが教育政策における新たな論点となっている (Carnoy and Torres, 1994; Torres, 1998)。

4. ラテンアメリカにおける教育理論：人的資本論にいたる波乱の推移

前世紀のラテンアメリカにおける教育論争を活性化させたいいくつかの思想をここでまとめておくのが都合がいい。とはいえ、手際よく分析してしまうと事実と食いちがうというリスクを負うので、ここでは網羅性にこだわらず思想の大きな流れをもとにそれらの論争を分析したい。

ラテンアメリカの学校制度は哲学思想、教育思想の極度の折衷主義的混合を示していた。驚くべきは、時としてカソリック教育に連なる、保守的傾向をもはらんだ教育精神主義と、教育実証主義とが混合されたことである。ガドッティ (1998) の指摘するように、こうした志向性はルソーからペスタロッチ、ヘルバルトなど、フランス革命起源の教育学説へといたる自由主義教育原理に由来するものである。

この流れに師範主義の慣行が混入される。つまりサルミエント時代の啓蒙の伝道者としての教師像、もっといえば女性教師像がこれにあたる。師範主義の教育的・哲学的モデルが志向するのは教育の体系と題材の均一性維持であり、そこに階級、ジェンダー、宗教、民族の差異への配慮はない。その傾向は20世紀への転換期のヨーロッパからの移民の国際的増加を迎えいっそう強まった。学校による教化活動への強い楽観主義もあって、師範主義は実証主義的方向性をもった学校モデルを採択し、教育界に長らく力をもっていた伝統的な人文主義的ないし精神主義的カリキュラムを抑えようとした。ここにはラテンアメリカに近代学校の基礎を築いた寡頭制政体の保守主義的必然もあった (Puiggrós, 1990)。

実証主義には科学活動をいかに遂行するかについての諸定理の集積が反映されている。実証主義の教育思想家の論点は、社会には原理的な法則が存在し、現実の社会はこれに則って動的に転換するというものである。こうした法則は社会科学固有の方法論を厳格かつ客観的に用いれば発見しうる。自然科学モデルに連なるすべての科学の方法論的前提をこの方法論が反映しているのは明らかである。

方法論や論理が頼みとされたのは、ラテンアメリカの教育思想の基底にある精神主義を排除するためであり、師範主義の実践を根底から変えるためであった。そして不思議なめぐり合わせであるが、この流れの頂点に位置するのが人的資本の理論なのである。人的資本論は教育への支出が消費と投資のふたつの要素からなると見

20世紀ラテンアメリカの教育

る。投資の場合はすべてが合理的選択の理論、つまり所与の制約のもとでの利潤の最大化原則を基礎とする。ラテンアメリカで教育投資に対する収益率という発想が強いのはここに由来する。それはラテンアメリカの官僚主義的風土のもと普及し、教育政策上の意思決定に際して必ず考慮されるものとなっている。世界的に見て、資源配分や教育政策の形成にあたって、構造機能主義モデルとともにこの人的資本論がしばしばかぎとなったことは疑いない。人的資本論は1950～60年代において絶大な力をもっていた。それはつねに転生を繰り返して今日まで続いており、しばしば新自由主義の教育の経済学公式になっている。

しかしながら人的資本論がもたらしたのは、労働機会の拡大をはるかに上回る速度で教育機会が拡大したという点で、まさしく学歴インフレであった。この40年間、世界レベルで見て専門職の学歴要件は構造的に上昇してきた。“学位病”という見解は1970年代に広まったが、これにより人的資本論の統計モデルでは回答の難しい問題が提起された。これらの課題を解くには分析能力において人的資本論や教育経済学を超える分析が求められよう。

5. “新しい学校”

北米の哲学者・教育学者ジョン・デューイに起源をもつ“新しい学校”の運動は別の伝統に由来するものである。“新しい学校”は20世紀における改革運動としてもっとも激しいものである。経験と活動という二つの概念を教育上の柱と据えることで目ざされたのは個人の可能性の解放と社会秩序の変革であった。それは民主主義の再定義のための教育であった。いうまでもなく、この思想の影響力は今日のラテンアメリカでも絶大である。メキシコ革命の直後、“新しい学校”の原理を応用する方法がデューイに諮問されたことはほとんど知られていないが、アニキシオ・テクセイラの治世下のブラジルで“新しい学校”が教育の近代化との関連で影響力をもったことは有名である。

こうした影響があったとしても、20世紀はじめの数十年“新しい学校”は傍流の思想であった。寡頭制的な地主が不正に民主主義を操る国家を改革するうえで、北米の教育制度と教授法をモデルと見る自由主義的でラディカルな教育学者もいたが、彼らとて北米のカリキュラム形成における闘争を進んで検討することはなかった(Dussell & Caruso, 1997: 108)。第二次大戦後プラグマティズムの哲学者としてデューイは再流入してきたが、それでもラテンアメリカの教員養成機関と教育省にさまざまな層を成して潜んでいる精神主義と人文主義が廃れることはなかった。とり

わけサザンコーンの諸国ではそうであった。

6. パウロ・フレイレと民衆教育

精神主義と人文主義はラテンアメリカでは何度も復活したが、1960～70年代の冷戦期に民衆教育が登場しその教育設計は根底的に変容した。パウロ・レグルス・ニーヴェス・フレイレという教育哲学者・教育者の名のもと語られる民衆教育のパラダイムは当初ブラジルとチリで発展したのちサザンコーン諸国を席卷し、メキシコ、アメリカ、カナダ、そして世界中に拡大する。多くの政府がその教育プログラムに取りかかった。コロンビアとドミニカ共和国では農村統合開発計画との関連で (Torres, 1995), サンパウロ市教育局ではパウロ・フレイレの指導のもと、労働党 (PT) 治世下の1989～91年に (O'Cadiz, Wong, & Torres, 1998), ニカラグアでは民衆教育共同体により (Arnone, 1986), それぞれ実施された。

民衆教育は貧困層の生活条件 (栄養不良, 失業, 健康問題など) の政治的・社会的分析から始まり, 最終的には個人レベルと集合体レベルでこうした条件を掌握することを旨とする。また子どもとともに成人も対象とするその教育プログラムは読み書き計算といった実際的能力とも密接に関わっており, 政治的・社会的レベルでの自律性の獲得にむけて, プログラム参加者の自尊, 尊厳, 自信といった感覚を喚起するよう努められる。

パウロ・フレイレとその抑圧者の教育学にとって教育の主要問題は方法論的でも教授学的なものでもなく政治的なものである。彼らの教育プログラムは, 従属的な社会集団と政治的・教授学的に共同する道具ないし装置として定着されるべきものである。彼らの示す教育行為は“文化的行為”であり, その中心目標は“良識化”という概念で総括しうる。もっともラディカルな意味での“良識化”は批判的認識と階級的実践のうちに存在するものであり, これはつまり社会転換ないし革命のための“主体的条件”である。

教育の問題に限定するならば, その目ざすところは非権威的教授学である。教師は生徒, 生徒は教師であり, 教育的対話のもと両者は水平的関係にたつ。その教育プログラムは公式, 非公式に設けられた“文化的なサークル”においてすら実施しうるもので, 被教育者があらかじめ有する知識を出発点として知識と解釈が伝達される。教育制度には支配の関係が秘められており, 強固な隠れたカリキュラムが存在するが, 民衆教育による根源的な教育過程を経て, 既存の教育制度の内部での活動を拒絶してきたこれまでの伝統が確認される。この種の教育学の多くが支持する

のはイリッチ流の脱学校的な選択肢を設けることであり、“原理主義”への展開を実現することである。“原理主義”とはフレイレが私との会話のなかで切願したものであるが、公的な知識や権威を拒否し、民衆的知識を教育実践の唯一の源泉とすることを意味する (Torres, 1994)。こうした非国家的な選択肢を確立すべく多くの代弁者が政党、大学、研究施設、そして教会関係の組織と連携しながら活動している。

こうした教育的発想は1960年代の文化革命の見解と連なるものであり、今日主流の新自由主義モデルとまったく相反するのは明らかである。ラテンアメリカの教育においてもっとも保守的かつ資本主義的立場を成す新自由主義モデルは公的な無償義務教育の精神とは相容れない。例えば革命後のメキシコのように自由主義の伝統が顕著な場合、とりわけカルロス・サリナス・デ・ゴルタリ治世下がそうであったが、教育改革の方向性と限界は、まちがいなく新自由主義の主要原理によって決まっていた。76年以上にわたってメキシコを統治してきた革命協会党 (Revolutionary Institutional Party) が保守派の候補者に敗れたことで、メキシコ教育の先行きはひじょうに不透明となっている。

7. 新自由主義の政策：プライヴァタイゼーション思想

覇権的な新自由主義の政策は世界銀行のような国際組織において顕著に見られる。その分析上の前提はサプライサイド経済学の様式に帰属されよう。公教育のプライヴァタイゼーション志向と公的支出の削減という互換的なふたつの政治的前提からその政策は導かれる。それは一つに公共企業体のプライヴァタイゼーション（民営化）をつうじて公的支出の増加を抑え、市場の自由化を促進する政策である。他方でプライヴァタイゼーションとは国家による管理活動を脱政治化する強力な道具である。

新自由主義および新保守主義の議論によれば、国家と市場はなんらかのサービスを提供するためのまったく相反する選択肢である (Moran and Wright, 1991)。なぜ彼らは国家よりも市場を好むのだろうか。新自由主義が市場を国家の官僚機構より用途の広いものと見る理由は無数にある (Torres, 1998, Torres et al, 1999)。市場が技術革新や社会的要求により機敏に対応するとする議論もあれば、より費用効果の高いサービスを市場が提供すると見る者もいる。挙句は、公共企業体のプライヴァタイゼーション（民営化）と対外債務問題の解決とを直結させる新自由主義論者もいる (Ramamurti, 1991: 153)。

しかしながら、プライヴァタイゼーションの進展が衝突と無縁でないことに注意

すべきである。例えばラママーティ (1991) の示すように、「長期的に見て、高度に市場的な力による大規模国家企業体のプライヴァタイゼーション (民営化) で実質的な能率向上が実現するかどうか、けっして定かではない (p. 168)」。管理機構にかかわってまた別の矛盾も生じる。ラテンアメリカ政府による管理は蓄積が乏しく、管理上の紛争の解決手法も確立されていない。プライヴァタイゼーションでその後の管理が向上すると楽観するのは困難である (同上 p. 169)。市場競争の擁護者の多くが幻影を求めているという決定的な批判もある。彼らの政策が国家による独占を新たな私企業体による同種の独占に置きかえるだけということもありうる。

教育政策について詳述すれば、新自由主義が目ざす政策には、世界銀行の政策に見られるような提言がことごとく混合されている。その目ざす目標はひじょうにわかりやすい。例えば女性の教育参加の促進といったような、平等の実現にむけた自由主義政治の核心に位置づくものである。しかし、たとえ世界銀行が女性の教育を援助したとしても、構造改革政策が世界的にひろまった結果、まさしくその女性たちがもっとも大きい代償を払っている。ラテンアメリカもその例外ではない (Cavanagh, Wysham, and Arruda, 1994; Emeagwali, 1995; Caufield, 1995)。

世界銀行の教育政策のもうひとつの特徴としては基礎教育を優先目標とし、教育の質を強調することがあげられる。しかし世界銀行の構成員はまずもって経済学者であり教育者ではない。その点からすれば、その教育政策が目ざすのは本来的に経済効率であり、市場自由化であり、資本のグローバル化である。このいずれもが、教育政策の成否を判定する計量技法を過度に強調する傾向をもたらす (Coraggio, 1994: 168)。それゆえ仮に将来の収入増加にとって、高等教育段階で一年間余分に学ぶよりも、教育の入口段階で私立で一年間学ぶ方が寄与が高いという結果が出たとすれば、初等教育への投資の方がGNP増加への寄与が高いと一気に結論づけられる。しかしコラッジョのいうように、良質廉価で順応性の高い労働者を輸出用の商品・サービスの生産者として“備蓄している”国の場合、投資により実際にふくらむのは生産者の財布ではなくて先進国の消費者の財布である。

新自由主義はグローバル化の概念と不可分である (Burbules & Torres, 2000)。ラテンアメリカの教育政策の形成にそれはどんな衝撃を与えたのだろうか。ここで検討すべき側面はみつがある。教育の政治経済学、教育と労働の接続、そして学力到達基準の設定である。

われわれはすでに教育の政治経済学については指摘している。新自由主義者の見るところ、教育のプライヴァタイゼーションという国際政策は国家の投資の欠陥を

20世紀ラテンアメリカの教育

正すためにある。それは教育財政上の新しい道具を発達させた。例えばバウチャー、収益率、チャーター・スクールなどである。こうした新しい技術はいずれも分析と計画化ないしは脱集権化のためにある。こうした流れの原型となる初期のモデルはチリに見いだされる。

労働と教育の接続という面でいえば、かつての教育計画の機構は葬られたが依然として、教育をいかに労働市場の変動に応じさせるかはまさに謎のままである。大学と企業界の連携強化の試みはラテンアメリカ諸国ではどう見ても解決不能なディレンマをもたらしている。労働市場において最高の収入を得ているのは、ライヒの著書（1992）でひじょうによく示されるようなシンボル分析者たちである。これは高等教育が大きな責任を負うが、その人数も資格発行数も増えていない。これでは国際体系における経済的な資源獲得シェアの伸張は無理だろう。

最後の学力到達基準の設定についていえば、覇権的な新自由主義モデルがその運動を国際レベルで推進してきた。その実際の衝撃は幼稚園から大学まですべての教育段階におよんでいる。残念なことにこの基準化運動は教育を益する道具としてではなく管理の手段として用いられてきた。教育の質を細かく定める動きが生じ、教育環境は大きく変容した。学習の評価と教育制度の評価により多くのテストや試験が求められるようになった。アルゼンチンの高等教育の評価モデルがその明らかな例である。それはカルロス・メネム治世のもと、明らかに世界銀行の教育設計担当者の意向にあわせて実施された。

これらみつつは効果の大きさでは顕著なものであるが、その利点については反論もありうる。新自由主義的なグローバル化の衝撃は教育や政治の論争において今なお熱い話題となっている。現状はこのうえなく逆説的である。考えても見よう。最果ての地域であれ、首都の中心部であれ教師がいて、グローバル化した知識の生産・伝達に従事している。しかしまさにその教師が新自由主義の前提への疑問から、日々の実践においてグローバル化に対峙しているということもありうるのである。毎日の教室で何が起きているのかほとんど知られていないという事実を認識すべきである。カリキュラムと教授法の両面においてこうした現場レベルでの研究を拡大して実施する必要がある。環太平洋地域での比較実証研究からいえば（Torres, et al, 1999）、もし教師の多数が組合に所属しているという状況であれば、彼らが新自由主義的なグローバル化に断固反対していると推測しても大きく誤ってはいないだろう。

新自由主義のグローバル化装置が体系的に批判されうるものなのは明らかである。実証研究からすればその便益は疑わしいし、別の政治哲学をもってすればその教育

へのマイナス効果のいくつかを反転させうる。論争を挑むことこそ市民運動の、新自由主義に反対する政党の、そして新自由主義に対峙してきた教員組合の責務である。

8. 新たな教育のユートピアへの道のり？

質と量の両面で変化を遂げたラテンアメリカの教育は、従来のモデルではその総体をもはや認識も説明もできない。ここではラテンアメリカの教育危機のうちもっとも顕著な側面をいくつか指摘するにとどめよう。

ひじょうに危機的なのは、教育される主体が何たるかについての了解にかかわるものである (Torres & Puiggrós, 1987: 12-22)。その背後にあるのは教師と生徒の対話の崩壊であり、新世代（その多くは先進国における“ニンテンドー”世代に相当する）と成人世代との対話の崩壊である。それが喚起する問題は公正、公平、社会移動、差別といった教育の世俗的な企図にかかわる問題にとどまらない。今われわれが対峙している大きな危機は現行の教育制度の効果への信頼が揺らいでいることである。つまり教師、親、教育団体などの教育的な働きかけが効果をもちえているのか、ということである。

公教育における世代間断絶は、すでに見たようなラテンアメリカ教育の悲劇をなお悪化させる危機ももたらす。こうした危機は教育における日々の実践にも政治方針の決定にもかかわるものであり、ラテンアメリカ社会の構造的な危機が教育制度を巻きこんでいることは明らかだ。さらに言えば、地方に広まるシンボルや儀礼がグローバル化の進行により深刻な影響を受けている。人々の思考と感情もともにその影響を受け、地域住民間のコミュニケーションを進めるのがいっそう難しくなっている。伝統的な民衆文化、国民を横断する文化が国家主導の政治文化に一体化され多くの重大局面をもたらしており、アイデンティティや自我認識をめぐる争いがいっそう盛んになっている。学校の壁はもはや子どもと青年をこれらの難局から守ることができない。実際、学力の引きあげに失敗し、子どもと青年の生活で活字の意義が失われていくなかで、今後の事態に彼らが対処できるかどうか疑わしい。学校を覆ってきた近代性の論理にも大きな危機があり、無数の兆候がそれを示している。情報化された視覚シンボルの操作を中心として青年文化ができあがっているため青年に読み書きを教える困難は増しており、科学的・工学的な学問習得の障害も拡大している（ラテンアメリカの数学教育の危機はここ数年で想像を絶するものになっている）。ラテンアメリカの教育は世紀末の迷宮のすぐ間近までやってきてい

る。

別の研究 (Torres & Puiggrós, 1997: 19-23) でわれわれは様々な観点からラテンアメリカの教育を評定しているので、簡単に触れておきたい。ラテンアメリカに現存する不均衡成長を消化するまでには大変な苦勞が求められる。それは教育にとっても文化にとっても奇妙な取りあわせを見せており、そこでは人文諸科学や最先端の科学研究と前近代的、周辺の、時として前コロンブスの文化とが公然と隣りあっている。言語においても風習においてもそれらの文化は複雑化した近代ないし脱近代の文化と大きく分離している。当然それは学校を支配する文化資本とも分離している。アルゼンチンの研究者が分析したところの混成文化 (Garcia Canclini, 1982; 1990) はメスティソ、先住民、ヨーロッパ人 (大部分がスペイン・ポルトガル系) の文化的な混合によって生まれた。ここにラテンアメリカ教育モデルにおける非同期性 (Weimberg 1984) と呼ばれるものが加わるため、状況はさらに錯綜する。デリダ流の差異の概念がここでいっそう重要となる。この概念によりわれわれは実存にもとづいた思考の回復へと導かれ、理論的かつ政治的な視角を獲得する。分裂の文化も確固たる脱近代的方向性を備えた政治文化へと成長していく。

ラテンアメリカの教育制度の危機への関心が高まっているのは、ラテンアメリカの民主主義が危機だからである。20世紀のラテンアメリカに出現した新たな社会、文化、政治の構造のもとわれわれは教育主体 (それは生徒でもあり教師でもある) の概念を救出しておくべきであった。その末期はユートピアの終末が明らかになったときだった。“新しい時代”の“新しい問題”とともに今のラテンアメリカの学校は動いている。それは1950年代の問題とは大きく異なる。どうすればラテンアメリカの大都市部とその周辺市街地域で増大するストリート・チルドレンを教育できるのか。麻薬取引の文化はどうなっているのか。とくにラテンアメリカ大都市周辺の住民のなかでそれはどんな役割を果たしているのか。学校の活動に影響が出ているのか。私的な進学ネットワークは学問知への接近可能性にどんな影響をもたらしているのか。教育主体を復活させ、今の社会と教育の構造に根づかせるのに必要なのはアイデンティティをめぐる闘いの微妙さをいっそう入念に把握することであり、これはつまり多様な階級、人種、民族、性的嗜好、宗教、ジェンダー、地方色を盛りこんだ教育学である。

こうした危機がラテンアメリカ国家の役割の再考を招くのは間違いない。教育にとってはもちろん民主主義にとっても国家は今なお問題を抱えている。“支配層の教育”というサルミエント流の古いイメージが依然として国家の言動を強く規定して

いる。パウロ・フレイレはラテンアメリカに抑圧の思想を植えつけた。われわれが大いなる自負をもって語るその思想を21世紀における国家の役割再考の指南とすべきである。最後に述べておこう。教育のための闘いとは役所の机上で静かになされる技術的活動でもなければ、政府の官房や組合の舞台裏で熱く交渉されるものでもない。それは要するに個人の教育機会の改善のための闘いである。教育のための闘いは国家の問いなおしであり、民主主義の合意を護るための闘いである。